

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 14 日

事務事業名		農業経営基盤強化促進事業				事業区分		担当	
政策体系		政策体系上の位置付け				新規/継続		事務事業No. 050105000794	
総合計画の施策名		0501 農業の振興				単独/補助		050401	
政策名		05 魅力と活力のある産業社会づくり				主要事業		対象外	
施策名		01 農業の振興				市長マニフェスト		対象外	
基本事業名		05 農村環境の保全				未来PJ事業		対象外	
財務会計上の位置付け		一般会計				合併建設計画事業		対象外	
事業期間		事業期間				単年度繰返し (年度~)		グループ 農業委員会G	
予算科目		一般会計				農業委員会事業		期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	
法令根拠		農業経営基盤強化促進法							

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>安定的な農業経営の目標を明らかにすると共に、その目標に向けて農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者に対する農用地の利用集積、また、これらの農業者の経営管理の合理化、その他の農業経営基盤の強化を促進するための措置を総合的に行う。</p>	<p>設定期間、賃借内容を相対で決めた利用権設定申出書の提出を受け、農地台帳の確認、農業者経営移譲年金受給の有無、納税猶予対象者の確認を行い、議案を作成、総会承認後、公告を行う。また、期間満了通知を満了日の約1カ月前を目安に貸す側、借りる側に発送する。</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
利用権設定申出書の提出を受け、農地台帳、農業者経営移譲年金受給の有無、納税猶予対象者の確認を行う。また、期間満了通知を満了日の約1カ月前に貸す側、借りる側に発送する。	申出書受付件数	件	0.00	477.00	340.00	350.00	0.00
	受付面積	ha	0.00	179.46	140.00	150.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
農地を貸したい人、借りたい人	利用権設定認定数	件	0.00	477.00	340.00	350.00	0.00
	桜川市農地面積	ha	0.00	5,590.00	5,580.00	5,570.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
さまざまな理由により耕作が困難な農地が減少し、遊休農地の解消にもつながる。	処理件数	件	0.00	477.00	340.00	350.00	0.00
	設定面積	ha	0.00	820.00	830.00	840.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入	事業費	財源内訳	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	0.00人	/
	述べ業務時間	時間	400.00	400.00	400.00	400.00	0.00		
	人件費計(B)	千円	1,160	1,160	1,160	1,160	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,160	1,160	1,160	1,160	0		

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)			29年度事業費 予算 (千円)		
	合計		0			0

(4) 当該年度の実施内容

29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 		

事務事業名	農業経営基盤強化促進事業	事務事業No.	50105000794	所属課	農業委員会事務局
-------	--------------	---------	-------------	-----	----------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
昭和55年の法が整備された。現在、他の補償制度等から、所有者及び耕作者が明確になる利用権設定を結び方が増えており、無届耕作の解消に結びついている。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？
農地利用の集積ができ、耕作面積を増やすことができた。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持	
------	--

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	この事務により農業経営基盤強化促進法に基づき、農地が有効利用される。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	農地の集積向上、耕作放棄地の解消等の目的がある。無届耕作の減少につながる。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	届出が出され、審査したものについては、おおむね処理している。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	法定事由なので廃止することはできず、廃止になった場合、農地の利用集積が図られない。また、無届の耕作が増加する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	届出により処理する事務であり、他に手段はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	人件費もあるので削減の余地はない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	農地の貸し借りをしたい人が、相対で話し合い届出できるので公平である。また、届出書作成についても貸し手、借り手に求めており、これ以上の負担を求めない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	期間満了通知を満了日の約1ヶ月前を目安に貸側、借側に発送しているが、利用権の設定期間が6年・10年結んでいる方は、その期間に異動等が発生し、所在が分からなくなっている方が何人か見受けられる。所在調査のための戸籍の附表等の確認が公用申請で行えるような方法が必要に思われる。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果																								
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>